

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 6 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380653

研究課題名(和文) 福島県における「原発問題」と新聞との関係に関する基礎的研究

研究課題名(英文) Fundamental study about the relation of "the problem of a nuclear power plant" in Fukushima Prefecture and newspaper

研究代表者

安田 尚 (YASUDA, TAKASHI)

福島大学・行政政策学類・特任教授

研究者番号：30157995

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：「福島民報」と「福島民友」は、ともに社内には原発専門家はいないので、社外の原発推進派の技術者に依存し、「安全神話」の普及に貢献している。海外の「原発事故」に対して「我が国では起こりえない事故」と断じている。読売と朝日の記事を比較すると、前者は終始一貫し「原発」推進派であり、「先導」者であった。後者は、原発に関してはその拙速を批判するものの動揺する「容認」派であった。福島「原発事故」に関する、日仏メディアを比べると、「メルトダウン問題」を仏は迅速に伝え、日本は隠蔽した。仏は「情報源の多様性」を保持し、米軍からの情報も報道している。福島「原発事故」の深刻度でも仏は事故後すぐ報道している。

研究成果の概要(英文)：Since the "Fukushima Minpo" and "Minyu" have not the nuclear power plant specialist in their company, they contribute to the spread of the "safety myths" depending on the technical knowledge of external specialists of nuclear power plant. Minpo has judged that the accident of nuclear power plant disaster never cannot happen in Japan. When the report of Yomiuri and the Asahi were compared, the former was consistently for the nuclear power plant. The latter hesitantly made a stand for the nuclear power plant.

When the Japanese and French media about the "nuclear power plant disaster" of Fukushima were compared, the French media told the "meltdown of nuclear power" quickly but Japanese media has shelved that news. The France held "diversity of sources of information" and has also reported the information from the U.S. Forces. The degree of seriousness of the "nuclear power plant disaster" of Fukushima has been also reported immediately by the French media.

研究分野：メディア社会学

キーワード：福島第一原発 原発の安全神話

1. 研究開始当初の背景

2011年3月12日以降に発生した、「福島第一原子力発電所」における水素爆発事故は、国民に深く浸透していた「安全神話」を一つの背景としている。これの対極にあるのが、原発大国フランスに見られる「事故ゼロはありえない」「万一、事故が発生したら」（山口昌子、『原発大国フランスからの警告』、13頁）どうするかという考え方である。これによって「原発」への警戒心は麻痺させられ、事故対応の準備も不十分かつ致命的な欠陥をもつものになったのではないか。発電所側も住民側をも自己暗示にかけ、虜にしたこの神話が、被害を甚大かつ未曾有のものにした。この「安全神話」、つまり「原発は絶対安全」、「原発は日本のエネルギー問題解決の切り札」、「原発は地域振興に必要」などの意識を形成することに貢献したのがメディアであったと思われる。上丸洋一はその著『原発とメディア』（朝日新聞出版、2012年9月30日）において朝日新聞にとって今回の原発事故は、「満州国」報道に次ぐ「二度目の敗北」（同書、427頁）だったと述べている。すなわち、満州国の建設は「日本の過剰人口と貧困」を救う切り札とされ、戦後は原子力の「平和利用」が日本に「限りない恩恵」をもたらすと新聞ジャーナリズムは旗振り役を演じた（同、438頁）。さらに、メディア総合研究所・放送レポート編集委員会編『大震災・原発事故とメディア』（大月書店、2011年7月20日）は、「資料 原子力PA〔パブリック・アクセプタンス〕方策の考え方」を掲載し、この提言が「大新聞の論説委員らがまとめた」ものであることを明らかにしている。この資料を見ると、原発推進派が原発の「安全性」や「必要性」を世論

に受容させるためにあらゆる手段を周到に駆使していたことが判然となる。この提言は、「科学技術庁の委託を受けて、日本原子力文化振興財団が1991年3月にまとめたもの」であるとされている。「原子力PA方策委員会のメンバー」には、読売新聞社論説委員中村政雄を委員長とし、学習院大学教授、電機事業連合会広報部部長、三菱重工業広報宣伝部次長などが参加しており、政・官・財・学とメディアの原発推進派がつくる「原子力村」が総力をあげて世論形成に腐心していたことが明らかにされている。とりわけ、日本の新聞の中で突出した影響をもつ「読売」が指導的役割を果たしていたことに注目したい。

2. 研究の目的

本研究は福島県における「原発問題」と新聞との関係を明らかにしようとするものである。平成25年度は、2011年3月11日の福島第一原子力発電所事故以前における新聞記事を対象とし、とりわけ福島県の県紙「福島民報」と「福島民友新聞」の二紙を中心に、福島原発の設立期から今時の事故発生までの新聞記事から窺える「原発問題」に関する報道や主張を分析しようとするものである。時期を事故以前としたのは、事故後の「反省」や「批判」ではなく、事故以前のメディアの「本性」を明らかにしたいためである。更に福島県紙の特質を明らかにすべく「中央紙」とくに「読売」と「朝日」の全国版・福島県版を比較対照する。その上、国際比較のため、「原子力大国」と評されるフランスにおける「原発問題」と新聞との関係を調査、分析する。以上を踏まえ、新聞の「原発問題」に関する報道のあり方について提言をしたい。

3.研究の方法

平成 25 年度は、福島県紙を中心として、縮刷版や CD-ROM 版の新聞記事を調査分析する。対象時期は、福島第一原子力発電所開設の 1971 年 3 月～2011 年 3 月。二紙の記者及び論説執筆者に対するインタビューを行い、社内の「原発問題」に対する報道方針等を聞き取り調査する。平成 26 年度は、これら県紙と中央紙を同様の方法で調査し、比較検討する。中央紙のインフォーマント獲得は困難と思われるが、追求したい。平成 27 年度は、フランスの「ルモンド」紙を収集し、記事を調査する。さらに、渡仏調査によって、「ルモンド」や「原子力発電所 (Centrale Nucléaire)」関連文献資料を収集する。これらの情報に基づいて、「原発問題」に関する新聞報道のあり方について提言をまとめ発表する。

平成 26 年度は、同様の方法で中央紙、特に「読売」の縮刷版 492 冊と「朝日」のデータ・ベース（「聞蔵」）を利用して、記事検索を行う。前年の県紙と同じ分析視点から分析を加える。更に、「朝日」のデータ・ベースの場合、広告記事は掲載されていないため、縮刷版も検討することにする。朝日新聞のデータ・ベースは本学図書館が法人契約を結んでいるが、「読売」のデータ・ベースとは閲覧契約を結んでいないため縮刷版を中心として調査することにする。

平成 27 年度は渡仏によって、フランスにおける「原発問題」について、「ルモンド」紙や「原発」関連資料を収集する。「原発問題」に関するフランス語文献で日本国内からは入手困難な文献を収集する。（雑誌等は、日本の書籍輸入ルートにのらない場合があ

る。キヨスクのルートでのみ販売されている「ルモンド」発行の雑誌などはこれに当たる。）

4.研究成果

「福島民報」と「福島民友新聞」における、「福島第一原子力発電所」の稼働開始（1971 年 3 月）以降の記事を分析対象として、「原発問題」や内外の原発の重大事故に関する主張を、両紙の社説等を中心として検討をくわえた。第一の特徴としては、「原発問題」を「社説」でとりあげることは存外少なかったことである。もっとも「民友」紙はいわゆる「社説」欄を設けていないので、社の主張的な欄には「日本新聞協会」からの配信がときおり転載されている。読売新聞の 100%子会社と言われている関係からか、政治的な主張には抑制的である。とはいえ、両紙とも何度か「原発問題」に関する「特集」を組んでいる。社説と特集記事を比べてみると、特集記事の執筆者は社外の専門家、恐らく原発容認派の原子力技術者や東電の関係者と推測される。というのは、高度に専門的な原発技術の解説を連載し、結論的は原発の「安全性」が強調されているからである。これに対して、両紙の社説等は稚拙さの感を免れない。原発問題の専門家は両紙とも社内には存在しておらず、社外の原発推進派の技術者、研究者に依存しているといえる。こうして結果的には、社説等で原発の「安全配慮」や「慎重運転」の願いを主張する一方で、社外の原発専門家による原発「安全神話」の普及に貢献していると思われる。第二に、両紙とも「福島第一原子力発電所」の建設時における原子力発電のメリットに関する叙述

は、かなり具体的であった。つまり、「県勢振興」、「エネルギー源の多様化」、「コストパフォーマンスに優れたエネルギー」、「CO2を出さない、きれいなエネルギー」等がそのメリットが強調されていた。しかし、そのデメリットとなると一般的な原発運転の「安全への配慮」や「情報開示」を東電や県に要望、希望するといった「お願い」が繰り返し強調するのみで、事故発生の危険性を具体的に指摘し、その対策を点検すると言った姿勢は見られなかった。第三に、海外で発生した「原発事故」に対する評価では、1979年のスリーマイル島事故に関して「英知を集めて安全確保に努め、二重三重の厳しいチェックによって原子炉を動かしている我が国では起こりえない事故」（「福島民報」、1979年10月15日「社説」）と、「安全神話」の典型的な主張を報じていた。この「福島民報」の社説は、「二重三重の厳しいチェック」という表現にも見られるように、いわゆる「フェール・セーフ」設計を信じて止まない、今となっては信じがたい「安全神話」に取り憑かれた主張と言うほかあるまい。また「民友新聞」（1971年3月27日）も「純技術的にいって現時点では石油より経済性が高いという原子力」とその「コストパフォーマンス」の高さを強調するとともに、チェルノブイリ原発事故に関しては、これを機に米国では原発の「白紙撤回が相次い」でいるが、この動きと「どう調和させていくか」が課題だと述べている。しかし、この「民友新聞」のチェルノブイリ原発事故に対するコメントは、日本の原発に対する意味不明の、苦しい弁明の試みのように見える。

朝日新聞と読売新聞の「原発問題」に対

する論調を両紙の「社説」等を中心として比較検討する。全体的な評価としては、読売新聞は終始一貫して「原発」推進派であり、正力松太郎を社主とする背景ともあいまって「先導」者であった。これに対して朝日新聞は、原子力発電に関してはその拙速を批判するものの「容認」派であった。しかしその後朝日新聞は、1979年3月の「スリーマイル島事故」を契機として「YES-BUT」体制、すなわち「条件付き容認」へ態度を変える。さらに、1999年の東海村で発生した「臨界事故」を受けて、「原発増設の凍結」を打ち出し、2011年3月11日の「東電福島第一原子力発電所事故」によって「原発ゼロ」に方針を転換するに至る。その意味で、読売新聞は一貫して原発「推進派」であったのであり、朝日新聞は動揺する原発「容認派」であったといえよう。

初期の原発の導入時においては、両紙とも多少のニュアンスの違いはあるものの「推進派」であった。何よりも原子力の「平和利用」と言う「言葉」は、広島と長崎の被爆体験をした国民に対して、絶大な説得力、イデオロギー的威力を発揮したのである。原発という原子力の「平和利用」は、戦後日本の「平和主義」、「平和志向」を味方に付けた「象徴暴力」（ピエール・ブルデュ）として機能したといえよう。1979年の「スリーマイル島事故」に対して読売新聞は、「米の原発事故、安全論争に火、日本も念には念を入れて」（読売新聞、1979年3月30日）と、原発の是非は論ずることなく「今一度総点検して欲しい」と要望するのみであった。朝日新聞は、この事故を重大視しているものの「原発廃止論」には至ら

ず、1979年4月8日の社説では米原発がこの「事故を過小評価」しているのは問題だと指摘した。そして同年朝日新聞は、「社論を『イエス・バット』」とすることを論説主幹・岸田純之介が提起する。

さらに1986年の「ロシア・チェルノブイリ原発事故」に対しても、読売新聞は原発に対する態度を変えることはなかった。つまり読売新聞の社説（1987年10月22日）は、日本が「エネルギー資源の乏しい国」であるから原子力エネルギーに依存せざるを得ないのだとしている。朝日新聞は社説（1986年8月17日）で、この事故に対する「人為的ミス」原因説を重視し「我が国も運転員や保守要員の知識と技量の向上」に取り組むべきであると主張している。さらに、この朝日新聞の社説では日本の原発施設とロシアとの違いが強調され、こうした事故は「日本では起こり得ない」という「スリーマイル島事故」以来の安穩な「教訓」が引き出され、その結果「安全神話」が更に補強されることになったのである。

2011年3月に発生した「原発事故」に関する、日本とフランスのメディアの報道を比較検討する。第一に「メルトダウン問題」について、フランスの報道を見ると、3月12日付けの『ルモンド』は「12日の朝、福島原発施設で発生した爆発は炉心溶融とその地域の放射線汚染の恐れを引き起こした」と報じている。その時点で日本のメディアは、「メルトダウン」の恐れを報ずるところかテレビ各局は専ら冷却水注入の実況中継を刻々と伝えていたのである。官房長官は水素爆発によって放出された放射能は「直ちに健康に害」を与えるものではないを繰り返すばかりで、「安全」報道に終始

していた。東京電力がその後「メルトダウン」を認めたのは、事故から一ヶ月もたった4月20日であった。「安全神話」の信奉者に陥っていた日本の中央紙やテレビ・キー局は、日本政府や東電のいわゆる「大本営発表」を垂れ流していたのである。第二に「情報源の多様性」について見ると、仏紙『ルモンド』は「メルトダウン」の恐れを伝えた同日の付録において「フランスの原発を30年後には廃止」すべしとする論評を掲載している。これはいささか性急なコメントともいえるが、多様な見方をいち早く伝えようとする姿勢は窺える。また、フランスのメディアは、米軍からの情報も直ちに取得し報道している。第三に「福島第一原発」の「水素爆発事故」の「程度問題」に関してみると、フランスのメディアは事故後三日目の14日に、「仏放射線防護原子力安全研究所(IRSN)」は、この爆発が「チェルノブイリ級」に達する深刻な事故であることを伝えている。日本政府がこれを認めたのは、なんと4月12日であった。日本政府やメディアの「国民をパニックに陥らせないため」との言い訳は通用しない。むしろ、この深刻度の評価や文科省の「緊急時迅速放射能影響予測(SPEEDI)」の情報迅速に「情報開示」されていれば、どれほど住民の被害を軽減できたか想像に難くない。自らも「安全神話」に囚われていた日本メディアの罪は深いといえよう。第四に、フランスの雑誌によれば、「福島の事故から引き出せる教訓」として「その最も大きな教訓は、起こり得ないことが起こる可能性がある」としている。つまり、「想定外」を「想定」すべしということほかならない。この教訓を述べているのはフラン

スの独立機関「原子力保安院 (ASN)」の委員 Philippe Jamet であるが、この「原子力保安院」はチェルノブイリ事故以降、独立機関としてフランスの原発を厳しくチェックしている。果たして我が国の監視機関はこうした厳しい視点をもって、原発「再稼働」を審議しているのだろうかと疑問を呈せざるを得ない。

<引用文献>

上丸洋一『原発とメディア』(朝日新聞出版、2012) 331 頁。

山口昌子『原発大国フランスからの警告』(ワニ・プラス、2012) 48 頁。

La Recherche, No.453, Juin 2011, p.50.

5. 主な発表論文等

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

安田 尚 (YASUDA, TAKASHI)

福島大学 行政政策学類 特任教授

研究者番号 30157995

以上